

株主のみなさまへ

株主通信

第 9 6 期

平成14年4月1日~平成15年3月31日

日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

アルミナ・化成産品、地金事業



アルミナ・化成産品事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学用品は水処理剤、難燃剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業

業ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金を生産しております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製され高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

板、押出製品事業



アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で既に一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供する為、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

加工製品、関連事業

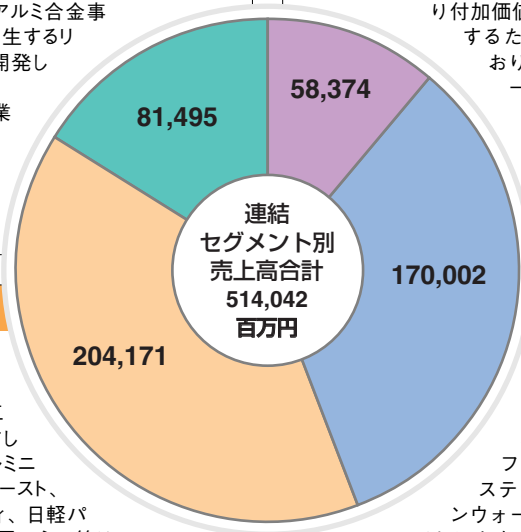


日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でリーディングカンパニーとなっております。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサー用電極箔は電子部品の基礎素材として、なくてはならないものとなっております。これ以外にも包装容器や日用品など、私たちの生活に身近な製品も取り扱っております。

建材製品事業



新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエクステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を提供する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品をご提供しております。



目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「社長インタビュー」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要/株式の状況	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。



代表取締役社長 佐藤薫郷

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第96期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の日本軽金属グループの業績と今後の経営課題についてご説明申し上げます。

I 業績

当期のアルミニウム業界は、建材関連など需要の低迷が依然続く分野もありましたが、IT関連の需要回復や自動車の国内生産量の増加等により、最終的には総需要が2年ぶりに400万トン台を回復しました。わが国経済がデフレ基調を続け、内外の景気回復が鈍化する厳しい事業環境ではありましたが、アルミニウムの特性を活かした需要開発の成果が現れてきたと言えます。

このような状況の中、日本軽金属グループも業績を伸ばしました。売上高こそデフレ下での競争激化とメタル取引量の減少を反映し前期比1.5%減の5,140億円となりましたが、新製品の市場投入を含む拡販努力とグループ全域にわたるコスト削減策の実施により、経常利益で前期比75億円増加の123億円を計上しました。また、各種合理化に伴う特別損失を厚めに取らながらも、当期純利益は56億円増の71億円となりました。

また、配当につきましては1株につき50銭増配となる2円とさせていただきます。いまだ不十分な水準ではございますが、今後とも株主のみなさまのご期待にお応えできるよう、一層の業績向上に努めてまいります。

II 業績改善の内容

当期の業績改善は、平成13年11月に作成し、実行に着手した中期経営計画が着実に成果を挙げている証左であります。その取り組みは、強い事業をより強くし、課題事業については構造改善を大胆に進め早期に収益事業に転じさせるというものです。

当期は、IT関連での需要回復と自動車の国内生産増加を背景に、加工分野の強い事業が収益を伸ばしました。また、素材部門では、アルミニウム合金地金、板製品も、自動車、エレクトロニクスなどの伸びる市場への売上を増やし、増益に貢献しました。一方、「課題事業」につきましても、今期は大きな進展を

見ました。建材事業の再建が急務でありましたが、新日軽（株）が徹底したコスト削減、経営の合理化、ビル建材事業の収益改善努力が結実し、6期ぶりの黒字化（単独ベース）を果たしました。

III 構造改革の進捗

中期経営計画に沿った構造改善を概観しますと、まず新日軽において上述のとおり大きな成果を挙げつつありますが、押出事業につきましても、上期中に押出機2機と付帯設備を廃棄し、グループ全体で過剰になっていた押出能力を適正化しました。

さらに、経営合理化策の一環として、いくつかの事業を「分社」しました。平成14年10月1日に、押出・軽圧加工事業を日軽金アクト（株）として、またパネルシステム事業を日軽パネルシステム（株）として分社するとともに、製造部門が日本軽金属内にありました東洋アルミ事業を、東洋アルミニウム（株）へ移管し製販一体の体制を作りました。これらは、それぞれの事業につき「市場で戦いやすい体制」を作ることを目的にしており、その成果は既に当期の業績に反映されております。

「強い事業の育成」としましては、圧延技術に革新をもたらす薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター（FLEXCASTER）」の導入を代表的な例として挙げたいと思います。

また、財務体質の強化の面でも、見るべきものがありました。営業キャッシュ・フローの増加と資産処分による自己資金の造出により、有利子負債を365億円削減することができ、期末残高は2,588億円になりました。中期経営計画の最終年度に当たる平成18年度末には2,000億円を切るという目標に向かって、前倒して進んでおります。

IV 今期（第97期）の見通し

現時点での今期の業績見通しは、連結売上高5,100億円、連結経常利益130億円を見込んでおります。デフレや国際的経済の減速懸念等により、全般的な経済環境といたしましては依然不透明な状況が続くと予想されますが、各種のコスト削減策の実施や新製品の増販などにより、収益力を上げ、増益をはかりたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月
代表取締役社長

佐藤薫郷

日本軽金属グループの構造改革と中期経営計画の進捗状況について佐藤社長がお答えします。

Q1. 平成14年度より中期経営計画がスタートしましたが、中期経営計画の基本的な考え方と今年度を実施した施策についてお聞かせ下さい。

A1. 最初に、中期経営計画の内容について簡単にご説明したいと思います。この計画の目的は、「日本軽金属グループを高収益事業で構成される企業グループにする」というものです。そしてこれを実現するには、「強いビジネスのさらなる強化」「課題事業の構造改善」「総コストの削減」「新商品の開発」そして「財務状況の改善」が必要だと考えました。また、これらを確実に実行するためにアクションプランと数値目標を設定しています。

これらに基づき、平成14年度に実施した経営施策の中で大きなものの一つは、押出・軽圧加工事業、パネルシステム事業、東洋アルミ事業の分社です。3つの分社に関する一貫した考えは、その事業の特徴を活かし収益力を目一杯発揮させるためには、日本軽金属(株)の中にいるより外に出た方が「市場で戦いやすい体制」ができるというものです。

日本軽金属グループ中期経営計画

■ 5つのアクションプラン

- 1) 建材(新日軽)事業の再建
- 2) 押出事業の構造改善
- 3) 総コストの削減
- 4) 強い事業のさらなる強化
- 5) 強い事業を育成(新商品・新規事業の創出)

■ 平成18年度の連結目標

・売上高	5,900億円
・営業利益	320億円
・経常利益	230億円
・ROCE(使用資本利益率)	8%超
・有利子負債	2,000億円(平成13年9月末比△1,000億円)

Q2. 分社により何が変わるのでしょうか？

A2. それぞれのケースに沿って説明しましょう。押出・軽圧加工事業については、まず前段階として押出機2機とその付帯設備を廃棄し、人員も合理化し、総コストを圧縮しま

した。その上で、押出と軽圧加工事業を統合し、日軽金アクト(株)を設立しました。その際、マーケット分野別のビジネスユニットによる運営や、成果・実力主義に基づく人事制度を導入するなど企業風土の変革を目指しました。

パネルシステム事業は、業務用冷凍・冷蔵庫用のパネルやクリーンルーム用のパネルなどを設計から製造、販売、施工まで取り扱っているビジネスです。このビジネスでは既に業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を有しておりますが、競争相手、いわゆる中堅企業との競争に勝ちつづけるためには、そのマーケットに適した組織にしなければならないと考えました。そこで日軽パネルシステム(株)という専門の会社として運営することを選択しました。

東洋アルミ事業については、「製造と販売の一体化」による効率的な事業運営が一番の目的です。これまでは、製造部門が日本軽金属の中にあり、東洋アルミニウム(株)は販売、開発を担当するという形になっていました。この事業はアルミ箔、アルミパウダー・ペーストの領域で高機能の素材を次々とマーケットに投入してきております。この強みをさらに伸ばすために開発と製造と販売が一体となってお客様に対応する体制にしました。

Q3. 中期経営計画のアクションプランの第一番目に掲げている新日軽(株)の改善の進捗はどうか？

A3. 新日軽が現在取り組んでいる改善のポイントは、1) 徹底したコストの削減、2) 顧客満足度(CS)の向上、3) 商品力の向上の3点です。

「コスト削減」についてまず申し上げます。新日軽の売上高は約1,500億円あり、その購入、外注の規模もグループ内で最大です。ここで徹底的にコストダウンを図ることが経営の常道です。そこでVプロジェクトという各種のコスト削減プログラムを策定しました。その成果が新日軽の業績を確実に下支えています。

次に製販一体の体制にするため組織を変更しました。これまでも、事業本部制をとっていましたが、ビル建材、住宅建材、エクステリアの各事業本部は販売のみを担当し、製造部門は別の所管になっていました。この組織改正は、効率化と

いう面もありますが一番の狙いは顧客満足度を向上させることです。マーケットでは商品の機能、品質・納期・コストをめぐるの総力戦です。開発と作りと売りが一直線に繋がった運営・組織力こそが、第一線の営業力を強化し、顧客満足度を向上させることができると考えました。



「商品力」の重要性については言うまでもないと思います。建材事業では、まだまだ多くのライバルと競争せねばなりません。強い競争力のある新商品をタイムリーに投入し、より多くのお客様に支持していただくことが大事です。開発については、新日軽は建材に関して高い技術力を有していますし、また、グループ全体の技術ソースも活用していきます。今後、これをお客様にご満足いただける「商品」という形にしてマーケットに投入します。

今回、新日軽（単独ベース）は6期ぶりに黒字化を果たしました。まだ決して満足のいくレベルではありませんが、新日軽の改善が確実に進展している証だと考えております。

Q4. 「強い事業のさらなる強化」「強い事業の育成（新商品・新規事業の創出）」は順調に進んでいますか？

A4. 順調に進んでいます。先に述べた東洋アルミニウム、日軽パネルシステム以外では、素材系では、アルミナ・化成成品事業、アルミ合金事業、加工製品系ではバン・トラックの架装事業（荷台部の車体製造）の日本フルハーフ(株)や電解コンデンサー用の化成箔事業は、各業界で確固たる地位を築いております。

また、事業拡大のための投資として薄板連続鋳造設備「FLEXCASTER」の導入を決定いたしました。「FLEXCASTER」は、カナダのアルキャン・インターナショナル社と共同で開発した技術で、今後成長が期待される自動車向け構造材という新しいマーケットに日本軽金属が進出するための戦略的な投資です。自動車関連以外でも特徴ある製品を作ることができます。これは世界レベルで技術優位性のある設備であり、

今後の成長の柱となることが期待されています。

Q5. 新商品の開発や新規事業の創出において、組織的な取り組みや具体的な成果はどうなっていますか？

A5. 日本軽金属グループでは、平成11年以来、事業部や会社の枠を越え、マーケットを主体に横断的にビジネスを運営する「横串活動」に取り組んでおります。また、これらの活動を組織的な取り組みとするため、平成13年4月には「商品化事業化戦略プロジェクト室（以下、戦略PJ室）」を設立しました。戦略PJ室の目的は、グループの各所に蓄積された知的資源や情報を統合して、従来、弱かった「マーケット・イン型商品」を開発、事業化することにあります。現在、自動車グループ、道路・鉄道グループ、建築構造グループ、電機・電子グループと、いくつかのプロジェクトチームに分かれて活動しています。

自動車分野では、サスペンションなどの足回り部品を中心に商品化が進み、既に数種類の市販車に搭載されています。法改正に伴い、業界に先駆けて新商品を投入した建築構造材の中で、アルミ製室内階段の引き合いが好調です。これは単なる材料の置き換えではなく、トラス構造という工法を用いることで、高い意匠性と広い空間を実現した商品です。平成15年度以降も「新製品なくして収益拡大なし」との経営方針に基づき、今まで以上に新製品の市場投入を積極的に行う予定です。



連結貸借対照表

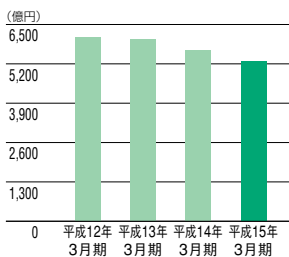
(単位:百万円)

科目	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	287,083	305,813	△ 18,730
現金及び預金	45,227	48,755	△ 3,528
受取手形及び売掛金	157,189	172,598	△ 15,409
たな卸資産	68,027	73,381	△ 5,354
繰延税金資産	5,472	4,324	1,148
その他	13,653	10,644	3,009
貸倒引当金	△ 2,485	△ 3,889	1,404
固定資産	238,678	258,474	△ 19,796
有形固定資産	184,506	196,681	△ 12,175
建物及び構築物	65,165	68,074	△ 2,909
機械装置及び運搬具	44,280	53,268	△ 8,988
工具器具備品	5,878	7,755	△ 1,877
土地	66,101	64,784	1,317
建設仮勘定	3,082	2,800	282
無形固定資産	4,414	3,941	473
投資その他の資産	49,758	57,852	△ 8,094
投資有価証券	32,153	38,515	△ 6,362
繰延税金資産	9,495	8,237	1,258
その他	12,782	19,143	△ 6,361
貸倒引当金	△ 4,672	△ 8,043	3,371
資産合計	525,761	564,287	△ 38,526

(単位:百万円)

科目	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減 (△は減少)
負債の部			
流動負債	294,637	334,732	△ 40,095
支払手形及び買掛金	97,953	112,569	△ 14,616
短期借入金	128,117	132,307	△ 4,190
一年内償還社債	20,000	47,000	△ 27,000
その他	48,567	42,856	5,711
固定負債	138,623	141,870	△ 3,247
社債	19,721	39,800	△ 20,079
長期借入金	86,921	70,765	16,156
退職給付引当金	23,897	20,042	3,855
役員退職慰労引当金	1,444	—	1,444
連結調整勘定	1,314	5,240	△ 3,926
その他	5,326	6,023	△ 697
負債合計	433,260	476,602	△ 43,342
少数株主持分			
少数株主持分	3,155	4,371	△ 1,216
資本の部			
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	24,680	24,569	111
利益剰余金	25,697	19,428	6,269
土地再評価差額金	510	493	17
その他有価証券評価差額金	743	324	419
為替換算調整勘定	△ 505	△ 578	73
自己株式	△ 864	△ 7	△ 857
資本合計	89,346	83,314	6,032
負債・少数株主持分・資本合計	525,761	564,287	△ 38,526

総資産



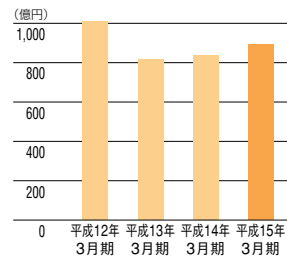
総資産

総資産は、前期末比385億26百万円減の5,257億61百万円となりました。これは、前期末が休日であった影響と蒲原押出工場の押出機2機とその付帯設備の廃棄に伴う除却などによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比433億42百万円減の4,332億60百万円となりました。これは、前期末が休日であった影響と社債償還により有利子負債が減少したことなどによるものです。

株主資本



少数株主持分

少数株主持分は、前期末比12億16百万円減の31億55百万円となりました。

株主資本

株主資本は、前期末比60億32百万円増の893億46百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

株主資本比率は前期末比2.2ポイント上昇し17.0%に、1株当たり株主資本は167円1銭となりました。

連結損益計算書

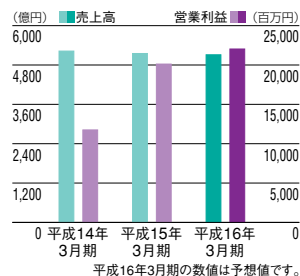
(単位:百万円)

科目	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減 (△は減少)
売上高	514,042	521,861	△ 7,819
売上原価	410,449	419,189	△ 8,740
売上総利益	103,593	102,672	921
販売費及び一般管理費	83,507	90,949	△ 7,442
営業利益	20,086	11,723	8,363
営業外収益	8,916	8,325	591
受取利息	122	156	△ 34
連結調整勘定償却額	4,386	3,926	460
持分法による投資利益	987	—	987
その他の営業外収益	3,421	4,243	△ 822
営業外費用	16,677	15,243	1,434
支払利息	6,157	6,257	△ 100
持分法による投資損失	—	141	△ 141
過年度退職給付費用	2,187	2,797	△ 610
その他の営業外費用	8,333	6,048	2,285
経常利益	12,325	4,805	7,520
特別利益	2,287	1,734	553
固定資産売却益	2,287	924	1,363
投資有価証券売却益	—	810	△ 810
特別損失	7,970	463	7,507
特別退職金	3,364	—	3,364
固定資産除却損	2,158	—	2,158
投資有価証券評価損	1,966	463	1,503
役員退職慰労引当金繰入額	482	—	482
税金等調整前当期純利益	6,642	6,076	566
法人税、住民税及び事業税	2,350	2,916	△ 566
法人税等調整額	△ 3,140	1,163	△ 4,303
少数株主利益	316	479	△ 163
当期純利益	7,116	1,518	5,598

■ 売上高・営業利益

売上高は、前期比78億19百万円減の5,140億42百万円となりました。一方、営業利益は各事業分野における経営合理化策の浸透などにより、前期比83億63百万円増の200億86百万円となりました。

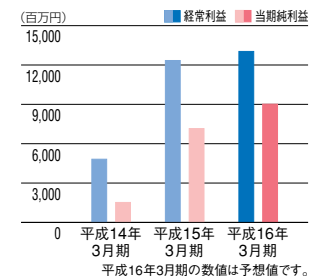
■ 売上高・営業利益



■ 経常利益・当期純利益

経常利益は、前期比75億20百万円増の123億25百万円となりました。当期純利益は、事業構造改善などにより特別損失79億70百万円を計上したものの、前期比55億98百万円増の71億16百万円となりました。

■ 経常利益・当期純利益



連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減 (△は減少)
<資本剰余金の部>			
資本剰余金期首残高	24,569	32,300	△ 7,731
資本剰余金増加高	111	—	111
自己株式処分差益	111	—	111
資本剰余金減少高	—	7,731	△ 7,731
資本準備金取崩に伴う減少高	—	7,731	△ 7,731
資本剰余金期末残高	24,680	24,569	111
<利益剰余金の部>			
利益剰余金期首残高	19,428	10,032	9,396
利益剰余金増加高	7,116	9,438	△ 2,322
当期純利益	7,116	1,518	5,598
資本準備金取崩に伴う増加高	—	7,731	△ 7,731
連結子会社の増加に伴う増加高	—	189	△ 189
利益剰余金減少高	847	42	805
配当金	815	—	815
役員賞与	29	42	△ 13
持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩に伴う減少高	3	—	3
利益剰余金期末残高	25,697	19,428	6,269

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

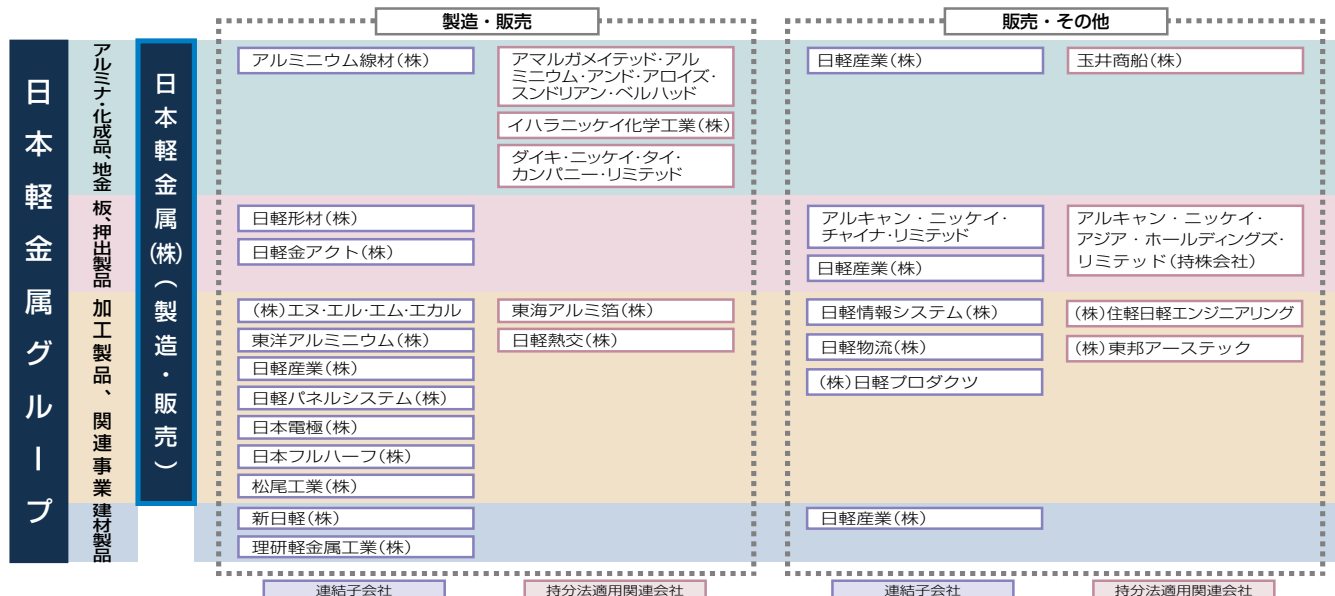
科目	平成15年3月期	平成14年3月期	増 減 (△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,507	26,685	6,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	△ 12,250	12,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,504	△ 9,416	△ 27,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 170	156	△ 326
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,943	5,175	△ 8,118
現金及び現金同等物の期首残高	47,594	41,683	5,911
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	736	△ 736
現金及び現金同等物の期末残高	44,651	47,594	△ 2,943

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成15年3月期		平成14年3月期		増 減 (△は減少)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金	81,495	4,946	84,775	5,589	△ 3,280	△ 643
板、押出製品	58,374	1,027	54,239	△ 620	4,135	1,647
加工製品、関連事業	204,171	11,069	207,652	9,524	△ 3,481	1,545
建材製品	170,002	5,875	175,195	328	△ 5,193	5,547
消去又は全社	—	△ 2,831	—	△ 3,098	—	267
連 結	514,042	20,086	521,861	11,723	△ 7,819	8,363

日本軽金属グループは当社、連結子会社101社、持分法適用関連会社21社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成15年3月31日現在)



単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	107,382	137,053	△ 29,671
現金・預金	11,507	14,691	△ 3,184
受取手形・売掛金	57,604	81,704	△ 24,099
たな卸資産	17,177	26,487	△ 9,309
その他の流動資産	25,386	17,465	7,920
貸倒引当金	△ 4,293	△ 3,295	△ 997
固定資産	171,600	189,421	△ 17,820
有形固定資産	76,734	105,467	△ 28,732
建物	17,012	20,594	△ 3,581
機械装置	20,307	30,452	△ 10,144
土地	24,222	37,009	△ 12,786
その他の有形固定資産	15,191	17,411	△ 2,220
無形固定資産	746	984	△ 237
投資その他の資産	94,119	82,969	11,149
投資有価証券・関係会社株式	82,663	69,398	13,265
その他の投資	13,478	15,147	△ 1,668
投資損失引当金	△ 1,200	△ 560	△ 640
貸倒引当金	△ 822	△ 1,016	193
資産合計	278,983	326,475	△ 47,492
負債の部			
流動負債	115,290	157,843	△ 42,552
支払手形・買掛金	29,526	42,582	△ 13,055
短期借入金	62,793	59,346	3,446
一年内償還社債	10,000	37,000	△ 27,000
その他の流動負債	12,970	18,914	△ 5,944
固定負債	83,495	90,843	△ 7,348
社債	19,000	29,000	△ 10,000
長期借入金	56,112	53,659	2,453
その他の固定負債	8,383	8,184	198
負債合計	198,786	248,687	△ 49,900
資本の部			
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	36,891	36,891	—
資本準備金	26,891	36,891	△ 10,000
その他資本剰余金	10,000	—	10,000
利益剰余金	4,200	2,144	2,055
当期末処分利益	4,200	2,144	2,055
その他有価証券評価差額金	77	△ 326	403
自己株式	△ 56	△ 6	△ 50
資本合計	80,197	77,788	2,408
負債及び資本合計	278,983	326,475	△ 47,492

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減 (△は減少)
売上高	204,746	233,126	△ 28,380
売上原価	181,848	205,086	△ 23,237
販売費及び一般管理費	18,834	23,725	△ 4,890
営業利益	4,062	4,315	△ 252
営業外収益	6,746	5,543	1,203
受取利息及び配当金	2,861	2,869	△ 8
その他の営業外収益	3,885	2,674	1,211
営業外費用	7,399	7,972	△ 572
支払利息	3,350	3,574	△ 224
その他の営業外費用	4,049	4,397	△ 348
経常利益	3,409	1,886	1,522
特別利益	3,914	3,127	787
特別損失	8,712	1,578	7,134
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 1,388	3,435	△ 4,824
法人税、住民税及び事業税	△ 1,863	80	△ 1,943
法人税等調整額	△ 2,395	1,211	△ 3,606
当期純利益	2,870	2,144	725
前期繰越利益	1,329	—	1,329
当期末処分利益	4,200	2,144	2,055

利益処分

(単位:百万円)

平成15年3月期利益処分	平成14年3月期利益処分
当期末処分利益 4,200	当期末処分利益 2,144
これを次のとおり処分いたします。	これを次のとおり処分いたします。
利益配当金 1,085 (1株につき2円)	利益配当金 814 (1株につき1円50銭)
次期繰越利益 3,114	次期繰越利益 1,329

薄板連続鋳造設備「FLEXCASTER」の導入について —自動車構造材マーケットへ参入—

日本軽金属(株)は、自動車材を中心とする新規マーケットへの参入を図るため、蒲原製造所(静岡県)内に薄板連続鋳造設備「FLEXCASTER」の導入を決定しました。設備投資額は30億円を予定しています。

「FLEXCASTER」は、カナダのアルキャン・インターナショナル社(以下、アルキャン社)の特許技術(ベルト式鋳造機)をベースに、日本軽金属とアルキャン社が共同で開発した技術です。材料特性に優れた高品質の板材の製造が可能で、鋳造-圧延工程での消費エネルギーを大幅に削減できます。また他の薄板連続鋳造設備では難しい高マグネシウム・高鉄系合金への応用も可能な、世界で日本軽金属のみが保有する画期的な設備です。

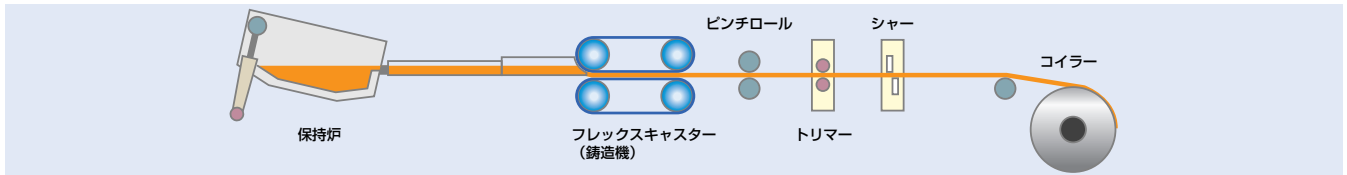
「FLEXCASTER」は2本のベルトで構成する鋳造機のスキムに、溶けたアルミニウムを流し込むことで板を製



造する設備です。製造された板はその後、日本軽金属の名古屋工場に運ばれ、冷間圧延工程などを経て出荷されます。

これにより名古屋工場で生産する板材の販売量は平成18年度には1万トン/月にまで引き上げられる予定です。平成15年7月より設備の据付工事を開始し、平成16年7月から(株)日軽テクノキャストを通じ生産を開始する予定です。

今後、自動車1台あたりのアルミニウムの使用量は増加すると予測されていますが、そのためには板材などの圧延品での用途拡大が必要だといわれています。本年3月の導入発表以来、日本軽金属には問い合わせが多数寄せられており、ビジネス拡大への期待が高まっています。



山口県下関市「木屋川工業団地」へ新工場建設 —「日軽パネルシステム下関工場」建設で生産能力を拡大—

日本軽金属(株)は、山口県下関市「木屋川工業団地」に日軽パネルシステム(株)のパネル生産工場を平成16年4月操業開始予定で、建設することを決定いたしました。

日軽パネルシステムは業務用冷凍・冷蔵庫用パネルやクリーンルーム用パネルなどを製造・販売しておりますが、現在の西日本の生産拠点である日軽パネルシステム佐賀工場では設備の増強には限界があることから、敷地面積がほぼ2倍となる下関市「木屋川工業団地」に新工場を建設、移転し、生産能力の拡大を図ることとしました。

また、新工場には同業他社に先駆け、硬質ウレタン注入発泡ラインに、オゾン層保護と温暖化防止の点で、地球環境にやさしいノンフロン対策設備を導入します。

この新工場の建設により生産能力を拡充し、一層の事業拡大を図り日本軽金属グループの中核を担う収益事業として発展させていきたいと考えております。

なお、佐賀工場の跡地は日本フルハーフ(株)の100%子会社のフルハーフ九州(株)が使用し、九州地区でのバン・トラック架装事業の拡充を図ります。

会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号 日本軽金属株式会社
 (Nippon Light Metal Company, Ltd.)
本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
資本金 39,084,654,715円
発行済株式総数 543,350,370株
株主数 54,705名
従業員数 (単独) 1,956名 (連結) 12,328名
設立 昭和14 (1939) 年3月30日

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	26,698	5.2
第一生命保険相互会社	26,665	5.2
アルカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッド*	19,630	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,243	3.7
朝日生命保険相互会社	15,000	2.9
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.9
滑川軽銅株式会社	14,490	2.8
日軽ケイユー会	12,207	2.4
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	11,913	2.3
株式会社みずほ銀行	11,795	2.3

*アルカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッドの所有する当社株式は、
 商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

役員 (平成15年6月27日現在)

(取締役)

代表取締役社長 佐藤 薫 郷
 取締役副社長執行役員 平塚 喜 郷
 取締役 林 昭 彦
 取締役専務執行役員 石山 喬
 取締役専務執行役員 河村 繁
 取締役常務執行役員 堺 隆 道
 取締役 長谷川 和 之
 取締役 今須 聖 雄
 取締役 野田 康 夫
 取締役 グレンアールルカス

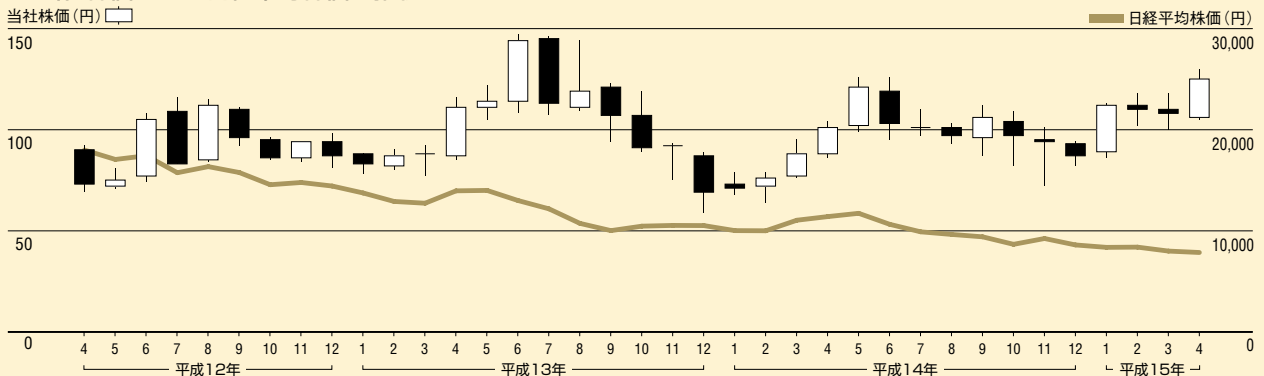
(執行役員)

常務執行役員 小林 基
 常務執行役員 比企 能 信
 常務執行役員 中嶋 豪 雄
 執行役員 宮下 輝 二
 執行役員 川和 耕 一
 執行役員 佐原 充
 執行役員 石原 慶 明
 執行役員 栗原 彰 一
 執行役員 加藤 忠 嗣
 執行役員 宮内 晃
 執行役員 上野

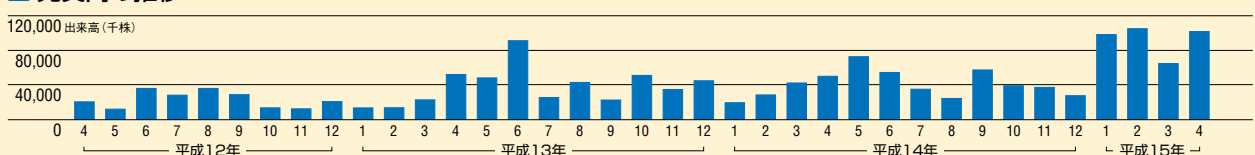
(監査役)

常勤監査役 永岡 秀 昭
 常勤監査役 細川 甫
 監査役 若原 泰 之
 監査役 武田 清 一

当株株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用 紙のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しています。 http://www.nikkeikin.co.jp E-mail : nlmmaster@nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03 (5461) 9211